

県営富山弓道場指定管理者募集要項

第 1 公の施設に関する事項

1 施設概要

(1) 名称

県営富山弓道場（以下「弓道場」という。）

(2) 所在地

富山市茶屋町字山の下 43 の 1

(3) 設置目的・管理運営方針

弓道場は、体育・スポーツの普及振興を図るとともに、県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の形成に寄与するため、体育・スポーツの活動の場として、県民の利用に供する。なお、大規模大会等の開催が可能な県内有数の施設であることから、弓道関係団体との連絡・調整を図る必要がある。

(4) 施設の概要

ア 建物の構造 鉄骨一部木造：管理棟

木造：遠的用看的、近的用看的

イ 敷地面積 5,671 m²

ウ 延床面積計 704 m²

エ 施設内容

(ア) 管理棟 651 m² 遠的射場（70m・6人立）、近的射場（28m・10人立）、事務室、会議室、師範室、審判室等

(イ) 遠的用看的 10 m²×2室

(ウ) 近的用看的 17 m²×2室

(5) 設備・備品の内容

ア 設備 電気（電灯、電話、拡声装置）、空調（エアコン）、給排水衛生（ガスコンロ、流し台、大・小便器）、消防設備（消火器）等

イ 備品 別紙 1－1（県営富山弓道場備品一覧表）のとおり

(6) 利用状況等

過去の利用者数

年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用者数（人）	6,844	12,255	11,599
利用料金収入（千円）	1,090	1,798	1,750

第2 募集に関する事項

1 募集の趣旨

弓道場の効率的な運営を図るため、「富山県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例」（以下「手続条例」という。）に基づいて、指定管理候補者の選定のための公募を行います。

2 条件等

(1) 申請資格（指定管理者に求める資格・要件）

申請することができるのは、次の要件を満たす法人その他の団体であることとします。

ア 法人等の団体であること。

（法人格の有無は問いません。個人による申請はできません。）

イ 申請する法人等及びその役員（株式会社にあつては取締役、公益法人にあつては理事、その他の法人等にあつてはこれらに相当する職にある者。以下同じ。）が次に掲げる(ア)～(オ)のいずれにも該当しないこと。

(ア) 破産者で復権を得ないもの又は会社更生法若しくは民事再生法に基づく更生若しくは再生手続中の者

(イ) 県税を滞納している者

(ウ) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があつた後2年を経過しないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

(エ) 本県における指定管理者の指定の手続において、その公正な手続を妨げた者又は公正な委託額の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために談合した者で、その事実があつた後2年を経過しないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

(オ) 地方自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者の指定を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者

ウ 申請する法人等の役員に、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者がいないこと。

エ 手続条例第6条の規定による指定管理候補者として選定しない法人等に該当しないこと。

オ 公の施設の管理の業務からの暴力団排除に関する実施要領の排除措置の該当事項に該当しないこと。

カ 県内に主たる事務所（本社・本店）を置き、又は置こうとする者（注）であること。

（注） この場合、当該公の施設に関し、「指定管理者の指定に関する件」として議案を県議会に提出する日までの間で、県が指定する期日までに、法人登記事項証明書又は法務局登記官の受領書を提出する必要があります。

・ 上記の資格・要件については、申請の時点から指定管理者として指定された場合は、その指定期間の満了時まで継続して満たす必要があります。また、申請者が各資格要件を満たしているか、必要に応じて関係機関に照会する場合があります。

・ 共同体で申請する場合は、上記要件のうち、ア～オについては、共同体の全ての構成員が満たす必要があります。カ（事務所の設置要件）については、共同体を代

表する法人等が要件を満たす必要があります。

(2) 指定管理者が行う業務の範囲・内容（詳細は別添仕様書参照）

- ア 弓道場の施設及び設備の維持管理に関する業務
- イ 弓道場の利用の承認に関する業務
- ウ 弓道場の利用料金の徴収に関する業務
- エ その他「富山県営弓道場指定管理者仕様書」（以下「仕様書」という。）に記載する業務
 - ・ 指定管理者の業務については、この募集要項に示す内容及び申請者から提案のあった内容に基づき、県と指定管理者が協議のうえ決定し、協定を締結することとします。（第三者への再委託）
 - ・ 管理に係る業務を一括して第三者へ委託することはできませんが、警備、清掃、機械設備のメンテナンス等、個々の業務を部分的に第三者へ再委託することは妨げません。ただし、その場合には、あらかじめ書面による県の承認が必要となります。

(3) 自主事業の実施について

ア 指定管理者は、県が経費を負担し、県が発注する業務以外に、自らの経費で、自主事業を実施することができます。ただし、事業の実施にあたっては、県に事業計画書を提出し、承認を得る必要があります。また、事業の収支状況について、毎年度、報告いただく必要があります。

自主事業を実施する場合は、その内容を提案してください。

なお、自主事業は、次の点を満たす必要があります。

- (ア) 自主事業の内容が、弓道場の設置目的に反しないものであること。
 - (イ) 事業の実施にあたって、他の利用者の利用の支障とならないこと。
 - (ウ) 収支計画上、県が支出する委託料を自主事業に要する経費に充当することはできないこと。
 - (エ) 参加者に参加料を求める場合は、その額が適正なものであること。
 - (オ) 自主事業を行う場合においても、施設の利用料金は利用料金収入として計上し、それ以外の収入は自主事業収入として指定管理者の収入とすること。
- イ 指定管理者は、弓道場の設置目的に反しない範囲で、自主事業として物品販売事業（スポーツ関連用品等の販売、自動販売機の設置等）を実施することができます。この場合、県に行政財産使用許可申請を行い、許可を受けてください。
- また、自主事業として、県より行政財産の目的外使用の許可を受けた後、当該許可部分に係る財産（土地・建物）の使用料及び光熱水費を県に納付してください。

(4) 管理の基準

ア 休業日

- (ア) 火曜日（その日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その日後においてその日に最も近い休日以外の日）

(イ) 12月29日から翌年の1月3日までの日

イ 利用時間

午前9時から午後9時まで（日曜日及び休日にあつては、午前9時から午後5時まで）

ウ 管理の基準に関する提案

施設を最大限に活用するという観点から、上記ア、イで定める管理の基準を上回る基準（利用時間の延長等）で公の施設を管理することを希望する場合は、その内容を提案してください。この場合、提出いただく資料（事業計画書等）は提案いただいた管理の基準で管理することを前提に作成してください。ただし、この場合においても当該公の施設の管理にかかる経費（以下「指定管理料」という。）は(6)で定める指定管理料の上限の範囲内とします。

また、上記ア、イで定める管理の基準で管理した場合の経費を併せて提出してください。

エ その他

(ア) 施設の管理にあたっては、関係法令及び条例等の規定を遵守してください。

(イ) 指定管理者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人情報の保護に関し必要な措置を講じる必要があります。

(ウ) 指定管理者は、富山県情報公開条例（平成13年富山県条例第38号）に基づき、情報公開に関し必要な措置を講ずるよう努める必要があります。

(エ) 指定管理者は、富山県行政手続条例（平成7年富山県条例第1号）については、行政庁と同等の規定の適用を受けることとなります。

(オ) 手続条例第12条の規定により、指定管理者が行う公の施設の管理の業務に関して知り得た秘密を漏らすこと、又は不当な目的に使用することはできません。

(カ) 指定管理者が作成した施設の管理にかかる帳簿書類は、その年度終了後、5年間保存するものとします。

(5) 指定期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで（3年間）

(6) 県が支出する指定管理料の上限

ア 指定管理料の上限

年度	令和8年度～令和10年度の合計額
指定管理料の上限額	17,835千円

(ア) 申請にあたっては、上記の上限額の範囲内で年度毎に指定管理料を提案してください。

(イ) 指定管理料は、県議会の議決を経て確定するため、提案額が必ずしも保証されるものではありません。

(ウ) 県は、指定管理者を指定する際に、提案のあった指定管理料の額に基づき当該指定管理候補予定者と協議のうえ、予算の範囲内で、年度ごとの指定管理料の額を定めます。

(エ) 上記の指定管理料の上限額には、公の施設に係る修繕費、備品購入費は含みません。（修繕費、備品購入費の取扱いについては「エ 修繕」、「オ 備品購入」参照）

(オ) 上記の指定管理料の上限額は、管理に要する経費の総額から、利用料金収入見込額を控除（相殺）した額となっています。

（参考）管理に係る経費

	令和8年度～令和10年度の合計額
指定管理料の上限額	17,835千円
利用料金収入見込額	4,410千円
管理に係る経費	22,245千円

（参考）過去3年間の管理経費（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理経費	7,309	8,826	9,454
（内訳）人件費	5,083	6,222	6,423
光熱水費	281	361	371
委託費	785	983	988
その他	1,160	1,260	1,672

イ 指定管理料の支払方法等

(ア) 年間の指定管理料の支払は、次のとおり4回に分けて支払います。

(イ) 最後の支払は、事業報告書等により業務が適正に履行されたことを確認した後に支払います。

時期	4月	10月	翌年1月	翌年4～5月
支出額	年度の委託額 50%	20%	20%	10%

(ウ) 指定管理料は、精算する必要はありません。

ウ 留意事項

(ア) 指定期間における指定管理料は、原則として増額しません。ただし、災害や施設運営に重大な影響を与えるような物価変動など、不測の事態が生じた場合は、県と指定管理者が協議して対応を決定します。

(イ) 指定管理料の支払方法等については、別途県と指定管理者とで締結する協定書で取り決めます。（「第3 指定管理者の指定及び協定の締結」参照）

エ 修繕

(ア) 指定管理者が管理する公の施設に係る修繕のうち、1件100万円未満の修繕については、次に掲げる修繕費の上限額の範囲内で指定管理者が行うこととします。

（修繕費の上限額）（単位：千円）

年 度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
上限額	416	416	416

- (イ) 修繕に係る費用については、半年毎に指定管理者の請求を受けて精算払によって支払います。指定管理料と修繕費の費用区分をまたいで支出することはできません。
- (ウ) 1件100万円以上の修繕については、県で執行することとします。ただし、安全管理上緊急を要するもの等、指定管理者が行った方がより適切な対応が可能となるものについては、協議のうえ、指定管理者が行うことがあります。その場合は、県が経費を負担します。
- (エ) 蛍光灯の交換等、消耗品の購入費用については、修繕費ではなく指定管理料から支出することとします。

(参考) 過去3年間の修繕の件数（1件100万円未満）

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	5 件	4 件	3 件
支出額	385千円	378千円	394千円
主な 修繕内容	<ul style="list-style-type: none"> ・構内排水パイプ修繕 ・電気温水器修繕 ・近的射場扉鍵修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水管破損修繕 ・廊下床きしみ修繕 ・遠的場屋根補強修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場区画線更新修繕 ・網戸張替え修繕

オ 備品購入

- (ア) 公の施設の備品（富山県会計規則第105条第1項第2号及び第2項に規定する備品をいう。）については、県で購入することとします。
- (イ) 指定管理者が公の施設の管理に当たって、自らの経費で調達した備品を設置しようとする場合は事前に県と協議することとします。ただし、指定期間の満了時等においては、手続条例第10条の規定に基づいて原状に回復する必要があります。
- (ウ) 指定管理者は、県に帰属する備品について処分等を行う必要がある場合は、県と事前に協議し、当該備品の異動があったときは、その都度、県に報告するものとします。

カ 保険加入

指定管理者は、施設管理業務における瑕疵による第三者への補償を担保するため、下記以上の内容の施設賠償責任保険に加入することとします。

対人賠償		対物賠償
1名あたり支払限度額	1事故あたり支払限度額	1事故あたり支払限度額
30,000千円	150,000千円	5,000千円

(7) 利用料金制度について

- ア 弓道場については、地方自治法第244条の2第8項の規定に基づく利用料金制度を採用します。
- イ 弓道場の利用料金の額について提案してください。
- ウ 回数券・セット料金など利用者の増加のための利用単価の設定について、提案があればお示しください。
- エ 利用料金は、富山県営体育施設条例第11条第2項の規定により、同条例別表第3で定める金額の範囲内において指定管理者が県の承認を受けて定め、徴収した利用料金については、指定管理者の収入となります。

オ 令和8年度から令和10年度までの年間利用料金収入見込額は1,470千円／年とします。

(8) 指定管理者と県とのリスク（役割）分担

リスク（役割）分担については、次のとおりとし、協定により定めることとします。

項 目	指定管理者	県
施設の包括的管理責任		○
施設、施設設備・備品の維持管理	○	
備品の購入		○
施設、施設設備・備品の修繕（1件100万円未満）	○	
大規模修繕（1件100万円以上）（※1）		○
施設に係る各種保険への加入等（※2）	△	△
物価変動に伴う経費の増加（※3）	○	
不可抗力に伴う経費の増加や事業履行不能等（※4）	△	△
利用者の減少に伴う収入の減少（前記項目に該当する場合を除く）	○	
施設の管理瑕疵に伴う損害賠償	○	
施設の設置瑕疵に伴う損害賠償（※5）		○
災害時の対応（連絡体制確保、応急措置、報告等）	○	○（指示等）

※1 1件100万円以上の修繕であっても、安全管理上緊急を要するものなど（災害時の復旧等）については、指定管理者及び県で協議の上、指定管理者において実施する場合があります。この場合、修繕に要する経費は県で別途負担します。

※2 施設の火災保険は県で加入します。

※3 施設運営に重大な影響を与えるような物価変動があった場合は、指定管理者及び県で協議して決定するものとします。

※4 天災、人災等の大規模災害その他県又は指定管理者のいずれの責めにも帰すことのできない自然的または人為的な現象のうち通常の見込み可能な範囲外のものが発生した場合は、指定管理者及び県で協議して決定するものとします。

※5 指定管理者が加入する保険で対応できる場合は、保険での対応を優先します。

(9) 管理の業務の実施に伴って生ずる権利の帰属について

ア 管理の業務に基づいて得られた成果品の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）は県に帰属することとします。

イ 管理の業務の実施に関連して発明をしたことにより取得した特許を受ける権利については県に移転するものとし、指定管理者に対しては、県職員が職務発明をした場合において県が県職員に対して与える権利と同等の権利を与えることとします。なお、指定管理者において、あらかじめ、被用者の職務発明に関する規程等を備えておく必要があります。

(10) 定期報告書（月報）の提出

指定管理者は、毎月終了後、定期報告書を提出する必要があります。

ア 報告書の記載内容及び添付書類

- (ア) 施設の利用状況（施設別利用者数、利用料金収入、大会及び団体利用状況等）
- (イ) 施設設備等の管理状況（必要に応じ写真等を添付）
- (ウ) 利用者等からの苦情及びその対応状況
- (エ) 施設の安全管理のために実施した取組み
- (オ) 定期報告書の添付資料として必要な資料

イ 提出期限

翌月10日まで

ウ 提出方法

富山県生活環境文化部スポーツ振興課へ1部提出

※ この他、指定管理者は、指定管理施設における省エネルギー等の環境配慮の取組みに努めるとともに、エネルギー使用量等を県へ定期的に報告する必要があります。

(11) 事業報告書（事業年度報告書）の提出

指定管理者は、手続条例第9条の規定に基づいて、毎事業年度終了後、事業報告書を提出する必要があります。

ア 報告書の記載内容及び添付書類

（記載内容）

- (ア) 弓道場の管理の業務の実施状況に関する事項
- (イ) 弓道場の利用の状況に関する事項
- (ウ) 弓道場の利用料金収入の実績に関する事項
- (エ) 弓道場の管理の業務及び修繕に係る経費の状況に関する事項
- (オ) 県民サービスの向上の実施状況に関する事項
- (カ) 事業評価の実施に関する事項（「(12)事業評価」参照）
- (キ) 総括

（添付書類）

事業報告書の添付資料として必要な資料（再委託契約書の写し、職員配置図、その他事業の実施状況が分かる資料）

イ 提出期限

毎年度終了後及び指定管理期間満了後、1箇月以内

ウ 提出方法

富山県生活環境文化部スポーツ振興課へ1部提出

(12) 事業評価

ア 指定管理者による公の施設の管理運営により、住民サービスの向上が図られているかを検証するため、利用者アンケートやモニタリング等による事業評価を実施していただきます。

イ 指定管理者において実施する事業評価の取組みについて提案を求めます。

ウ 事業評価の実施結果については、事業報告書に記載していただきます。

(13) 県による調査・指示等

県は、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、地方自治法第244条の2第10項の規定に基づいて、当該管理の業務、又は経理の状況に関し報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をする場合があります。

(14) 県による指定管理者に対する評価

県は、指定管理者から提出のあった定期報告、実地調査、利用者アンケート調査等によるモニタリング・評価を行い、毎年度終了後、県のホームページに掲載します。

《評価項目》・・・評価項目は、年度により変更となる場合があります。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 利用者数・収入の増減に対する評価② サービス向上に向けた取組み③ 利用促進（収入増）に向けた取組み④ 利用者のニーズ把握や苦情処理への取組み⑤ 個人情報保護の取組み⑥ 関係団体との連携⑦ 施設・設備の維持管理⑧ 危機管理・安全管理などの取組み⑨ その他必要と認められる事項 等 |
|--|

(15) 監査委員及び包括外部監査人による監査

ア 地方自治法第199条第7項の規定に基づいて、県又は監査委員が必要があると認めるときは、指定管理者による公の施設の管理に係る出納関連の事務について、監査する場合があります。

イ 富山県外部監査契約に基づく監査に関する条例第2条第5号の規定に基づいて、包括外部監査人が必要があると認めるときは、指定管理者による公の施設の管理に係る出納関連の事務について監査する場合があります。

ウ 富山県外部監査契約に基づく監査に関する条例第3条第3項の規定に基づいて、監査委員が必要であると認めるとき又は知事の要求があるときは、個別外部監査契約に基づく監査により指定管理者による公の施設の管理に係る出納関連の事務について監査する場合があります。

(16) 施設管理の継続が適当でない場合における措置

上記(13)の県による指示に従わない場合、指定管理者が指示された当該期間内に改善することができなかった場合、又は当該指定管理者による施設管理の継続が適当でないと認められる場合は、県は地方自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者の指定の取消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることができません。

3 応募・選定手続き

(1) 募集要項の配布

ア 募集要項の配布期間

令和 7 年 8 月 15 日（金）から令和 7 年 8 月 22 日（金）まで
（8 時 30 分から 17 時 15 分まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

イ 配布場所

富山県生活環境文化部スポーツ振興課スポーツ活性化係
〒930-8501

富山市新総曲輪 1 番 7 号

電話：076-444-3101 FAX：076-444-4617

H P：<https://www.pref.toyama.jp/1405/2025taikushitei.html>

(2) 申請方法

ア 提出書類

申請に当たっては、次の書類を提出してください。なお、必要に応じて追加資料を提出いただく場合があります。

(ア) 指定申請書（様式第 1 号）

(イ) 事業計画書（様式第 2 号）

(ウ) 収支計画書（様式第 3 号）

(エ) 納税証明書（富山県税条例施行規則第 29 条に規定する第 43 号様式）

（法人にあつては法人について、法人格を有しない団体等にあつてはその代表者についての納税証明書）

(オ) 誓約書（様式第 4 号の 1）

(カ) 定款、寄附行為その他これらに準ずるもの

(キ) 法人等の役員名簿（様式第 4 号の 2）

(ク) 法人の登記事項証明書

(ケ) 申請日の属する事業年度の直前 2 事業年度の事業報告書並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書（申請日が前事業年度の終了の日の翌日から 3 箇月を経過する日前であつて、前事業年度の書類を作成していないときは、前事業年度の直前 2 事業年度のこれらの書類）

(コ) 上記(ケ)の書類を作成していない場合は、法人等の事業及び財務の状況を明らかにした書類

(サ) 申請日の属する事業年度の事業の計画及び損益の状況の見込み又は収支の見込みを明らかにした書類

(シ) 法人等の概要、組織及び運営に関する事項を記載した書類

(ス) スポーツ施設管理実績書（様式第 5 号）

※ 共同体で申請する場合は、上記の他、次の a ～ f の資料を提出してください。
また、上記(エ)～(ス)については、全ての構成員について提出してください。

a 共同体の構成員及び代表者がわかる書類

- b 共同体の協定書
- c 共同体の役割分担及び業務実施体制が明らかとなる書類
- d 共同体の構成員の責任分担が明らかとなる書類
- e 共同体による申請にあたっての誓約書（様式第4号の3）
- f 共同体の構成員の当該共同体を代表する法人等への委任状

イ 提出部数

11部（正本1部、副本10部）

ウ 申請先及び申請方法

次の申請書の提出先に持参いただくか、郵便書留により申請してください。

（申請書類提出先）

富山県生活環境文化部スポーツ振興課スポーツ活性化係

〒930-8501

富山市新総曲輪1番7号

電話：076-444-3101 FAX：076-444-4617

*オンラインの場合

申請先及び申請方法

次の電子メールアドレスへ提出してください。ただし、「(エ)納税証明書」及び「(ク)法人の登記事項証明書」は原本を郵送又は持参してください。提出後、必ず到達確認のお電話をお願いします。

（申請書提出先）

富山県生活環境文化部スポーツ振興課スポーツ活性化係

〒930-8501

富山市新総曲輪1番7号

電話：076-444-3101 電子メール：asportshinko@pref.toyama.lg.jp

エ 申請書提出期間

(ア) 令和7年10月3日（金）8時30分から令和7年10月10日（金）17時15分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

(イ) 郵送の場合は、郵便書留により提出期限日の17時15分までに必着

オ 申請書類に係る著作権

（指定管理候補者選定までの著作権）

申請書類に著作権の対象となるものがある場合の著作権は申請者に帰属します。ただし、県は指定管理候補者の選定に必要な場合は、申請書類の内容を無償で使用できるものとします。

（指定管理候補者の選定後の著作権）

指定管理候補者に選定された申請者の申請書類に著作権がある場合の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む）は、指定管理候補者に選定された時から県に帰属し、指定されなかった申請書類の著作権は申請者に帰属します。

カ その他留意事項

- (ア) 同一の公の施設に複数の申請をすることはできません。
- (イ) 申請書提出後は、申請書の内容の変更、再提出、差替えを認めません。
- (ウ) 申請に係る経費は全て申請者の負担とします。
- (エ) 申請に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (オ) 提出された書類は返却しません。
- (カ) 提出された書類は富山県情報公開条例の対象となり、同条例の規定に基づいて個人・法人に関する情報等非開示とすべき箇所を除き、開示することがあります。

キ 共同体による申請に関する事項

- (ア) 複数の法人等で構成する共同体も申請（以下「共同体による申請」という。）を行うことができます。
- (イ) 共同体の構成員は、同一の公の施設の指定管理者の募集に申請する他の共同体の構成員となること、又は単独で同一の公の施設の指定管理者の募集に申請を行うことはできません。

(3) 質疑応答

ア 質問・回答方法

- (ア) 質問は、次の質問受付期間内にFAX又は電子メールにより、提出してください。
※FAX又は電子メール送信後、必ず担当者に到達確認のお電話をお願いします。
- (イ) 質問事項の他に申請団体名（共同体による申請の場合は代表者名）、申請団体の所在地、電話番号、FAX番号及び担当者の所属、氏名を記載してください。
- (ウ) (4)の説明会への参加者全てに、提出された質問及び質問への回答をFAX又は電子メールにより送付します。

イ 質問受付期間 令和7年8月28日（木）から令和7年9月5日（金）17時15分まで

ウ 質問への回答予定日 令和7年9月17日（水）
※FAX番号及びメールアドレスは、P.16の「問い合わせ先」に記載してあります。

(4) 説明会の開催

ア 日時 令和7年8月28日（木）16時00分から17時00分

イ 場所 県営富山弓道場内会議室

ウ 参加方法

8月22日（金）17時15分までに説明会参加申込書（様式第6号）によりFAX又は電子メールにてご連絡願います。

※FAX又は電子メール送信後、必ず担当者に到達確認のお電話をお願いします。

エ 留意事項

- (ア) 説明会に参加されない法人等については、申請を認めません（説明会では、会社の身分証明書等法人等からの参加者であることを確認できるものの提示を求めることがあります）。
- (イ) 参加者は1法人等につき2名までとします。

(ウ) 募集要項等の配布資料をご持参ください。

(5) 審査方法及び審査基準

ア 審査方法

- (ア) 指定管理者の選定に係る審査については、「体育施設指定管理候補者選定委員会」において行います。
- (イ) 審査はプロポーザル方式とし、事業計画書の記載内容（企画提案）についてのプレゼンテーションにより行います。
- (ウ) 応募者が多数であった場合には、書類による一次審査を行ったうえで、プレゼンテーションによる選考（二次審査）を行う場合があります。
- (エ) 二次審査の結果、その得点が最も高かった者を指定管理候補予定者として選定することとします。なお、得点が最も高かった者を指定管理候補者として選定することができなくなった場合には、二次審査における次点以下の者を指定管理候補予定者として協議を進めることとします。

イ 審査基準

審査は、次の審査基準により行うこととします。

審査基準	審査の視点	配点ウエイト
1 県民の平等な利用の確保 (手続条例第4条第1号)	【県民の平等な利用の確保】 a 県民の平等な利用が確保される内容となっているか。	平等利用が確保されない場合は選定しません。
2 公の施設の効用の最大限の発揮 (手続条例第4条第2号)	【施設設置目的の達成】 a 管理運営方針が明確になっており、事業計画の内容が、施設の設置目的の的確な理解に基づいた具体的なものとなっているか。 b 施設の保守点検等の維持管理業務が確実に行われる計画となっているか。 c 事故防止対応マニュアルの策定や、避難訓練の実施など、施設の安全管理対策が構築されているか。 d 個人情報の確実な保護対策がとられているか。	15
	【サービスの向上】 e 利用者ニーズを把握し、質の高いサービスの提供を実現できる内容となっているか。 f DXによるサービスの向上が工夫されているか。 g 指定管理者が行う事業評価の方策が、利用者の評価・満足度を十分把握できる内容になっているか。	20
	【利用の増加】 h 利用者増を図るため、創意工夫に満ち、魅力的で質の高い、かつ実現可能な企画が提案されているか。（県が定めた利用料収入見込額（数値目標）に関わらず、より意欲的な計画を定めているか） i 地元市町村や関係団体との連携や広報計画など、施設の利用促進に向けて具体的な方策を有しているか。 j 利用しやすい料金体系の工夫がなされているか。	30
	計	65

3 施設の効率的な管理 (手続条例第4条第2号)	【施設に係る経費節減策】 a 経費節減のための具体的かつ実現可能な提案を前提とした提示額となっているか。 <算式> 申請者の得点＝最低提示額/申請者の提示額×配点 ※最低提示額は、実現可能性のある提案のうち最低のものをを用います。 ※申請者の得点の端数処理は、計算の最後に小数点第2位を四捨五入します。 <例>最低提示額80÷申請者提示額90×配点10＝8.888 ⇒ 8.9	実現可能性のない提示額の場合は選定しません。 10
	計	10
4 公の施設の管理を適正かつ 確実に行うための財産的基礎 及び人的構成 (手続条例第4条第3号)	【申請者の財政的基礎及び信用力】 a 指定管理業務を安定確実に行うだけの最低限の経営基盤を有しているか。(※) b 指定期間内の安定的な事業継続が可能な資金計画となっているか。	10
	【申請者の人的構成】 c 施設の機能を十分に発揮した管理運営を実施できる組織体制、職員数、職員構成（資格、経験など）となっているか。 d 防災・防犯及び災害・事故等緊急時の体制が確保されているか。 e 職員の指導育成、研修体制は十分か。	15
	計	25
合 計		100%

(※) 指定管理業務を安定確実に行う経営基盤が最低限あると認められれば、資本金の多寡、全国展開の有無等にかかわらず、同等の評価とします。

ウ 審査結果

(ア) 審査結果については、一次審査、二次審査がそれぞれ終了した時点において、全ての審査対象者に通知します。

(イ) なお、二次審査の結果概要について、県のホームページ等で次のとおり公表することとします。

<ホームページに記載する項目：二次審査の審査結果表>

審査項目 申請者	1 県民の平等な 利用の確保	2 施設の効用の 最大限の発揮	3 施設の効率的な 管理	4 公の施設の管理を 適正かつ確実に 行うための財産的 基礎及び人的構成	合計
(株)〇〇社					
(有)△△社					
(財)□□社					
指定管理候補予定者：(株)〇〇〇〇 (選定理由)					

※ 審査結果表には、申請者名及びその得点、指定管理候補予定者の選定理由を記載することとします。

第3 指定管理者の指定及び協定の締結

1 指定管理者の指定

選定した指定管理候補者については、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づいて県議会の議決を経たうえで、指定管理者として指定します。

2 協定の締結

(1) 指定管理者による公の施設の管理に係る細目事項については、県と指定管理者との間で協定を締結することとします。

(2) 協定書の主な取決め事項については、次のとおりとします。

- ア 指定管理者が行う管理の業務の内容
- イ 指定管理者が行う管理の基準
- ウ 権利義務の譲渡、一括再委託の禁止
- エ 県が支払う指定管理料の支払方法等に関する事項
- オ 利用料金に関する事項
- カ 事業報告等に関する事項
- キ 県と指定管理者の責任分担に関する事項
- ク 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- ケ 指定期間満了時等における原状回復義務
- コ 指定管理者の損害賠償義務
- サ 管理業務に係る個人情報の保護に関する事項
- シ 管理の業務に関する情報公開に関する事項
- ス 指定管理者の名称等の変更の届出
- セ その他必要と認める事項

第4 その他

1 スケジュール

令和7年

8月15日（金）	募集要項等の公表
8月15日（金）～8月22日（金）	募集要項の配布
8月28日（木）	説明会の開催
8月28日（木）～9月5日（金）	質問の受付
9月17日（水）（予定）	質問の回答
10月3日（金）～10月10日（金）	申請書受付期間
10月下旬	（一次選考結果発表）
10月下旬	二次選考
11月上旬	指定管理者候補予定者の選定（二次選考結果発表）
11月上旬～	指定管理者候補予定者との協議

11月議会

指定管理者の指定に関する議決

指定管理者の指定

指定管理者と協定の締結

令和8年4月1日

指定管理者による公の施設の管理開始

2 その他留意事項

- (1) 指定期間終了後、若しくは指定取消しにより、次期指定管理者に業務を引継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに、必要なデータ等について提供していただきます。
- (2) 指定管理者の指定に係る申請及び公の施設の管理運営にあたっては、関係法令及び関係条例等を遵守してください。

3 配付資料

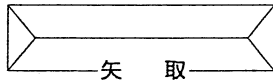
- (1) 指定申請書類一式
- (2) 仕様書一式
- (3) 公の施設の管理の業務からの暴力団排除に関する実施要領

問い合わせ先
富山県生活環境文化部スポーツ振興課
スポーツ活性化係（事務担当：林）
TEL 076-444-3101
FAX 076-444-4617
電子メールアドレス
asportshinko@pref.toyama.lg.jp

県営富山弓道場備品一覧表

品 目	数 量
事務用機器類	1
芝刈機等、衛生用具類	1
医療機械器具類	1
合 計	3

弓道場見取図



矢 取

看的

遠 的
(70m)

看的

看的

的 場

看的

近 的
(28m)

矢取道

芝生観覧席

遠 的 射 場

審判
収納

近 的 射 場

審判
師範

男子便所

女子便所

女子更衣室

湯沸し

下足

事務

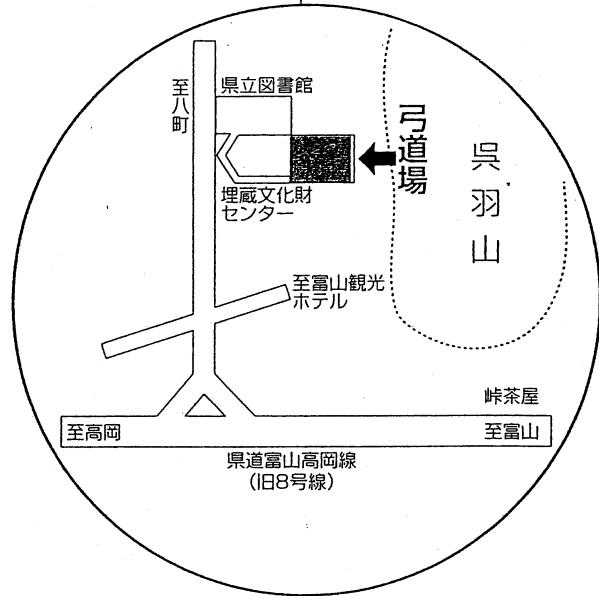
男子更衣室

会議室

玄関

36.5

17.5



至八町

県立図書館

埋蔵文化財
センター

至富山観光
ホテル

弓道場

呉羽山

峠茶屋

至高岡

至富山

県道富山高岡線
(旧8号線)